

九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[020]Journal of Health Science

<http://hdl.handle.net/2324/4783628>

出版情報：健康科学. 20, 1998-03-16. 九州大学健康科学センター
バージョン：
権利関係：

発刊にあたって

健康科学センター長

徳永幹雄

九州大学健康科学センターの創立二十周年記念号として、「健康科学」第20巻を皆様にお届け致します。去る平成10年1月30日(金)に創立二十周年記念式典を無事に終了することができました。これもひとえに皆様のご指導とご支援の賜物と厚く感謝申し上げます、今後もこれまで以上に協力いただくようお願い申し上げます。

さて、記念号を発刊するにあたり、発足後の20年を振り返って、今後の研究面の課題を検討したいと思います。

1. 研究組織の変化

第1点は研究組織の変化である。発足時の本センターの目的を今一度ここで思いおこしますと、文部省国立学校設置法施行規則の20条5の5として「九州大学に健康科学に関する研究並びに体育に関する教育を行うとともに、職員及び学生の保健管理及び体育指導に関する専門的業務を行うための施設として健康科学センターを置く」と銘記されている。つまり、本センターは健康科学に関する研究と教育及び業務を担当する組織としてスタートした。学際的研究の発展を意図して研究部を置き、大講座的機能を持たせ、プロジェクト研究に従って教官は随時、研究組織を編成することになった。当初は、もともと旧教養部の保健体育と保健管理センターの医学、心理学の専門家であったので、共通のプロジェクトテーマを担当することに違和感を持ったものである。これらのプロジェクト研究を推進するために研究主幹(九州大学学長辞令)と研究部委員会が置かれ、月1回の研究会議を開催して討議を進めてきた。この間、下記のような健康に関する様々なテーマが設定され、叱咤激励をしながら、なんとか平成5年頃まではこの体制が継続されてきた。

この間、九州大学学長による研究主幹の辞令が廃止され、同時に研究主幹は研究部委員長と改称した。さらに、平成7年度から研究部委員会を研究推進委員会と改め、研究部委員長は研究推進委員長となり、プロジェクト研究を主体的にリードする形態から各教官のプロジェクト研究を支援するという形態に変化し、今日に至っている。

表1 九州大学健康科学センターのプロジェクト研究のテーマ

54・55年度	生活形態と健康度に関する広領域的比較研究
55～57年度	健康度診断指標の設定に関する研究
56・57年度	生活形態と健康度に関する総合的研究
58・59年度	健康指標に関する総合的研究
60～63年度	健康処方箋の適用と効果に関する総合的研究
60～63年度	健康度の診断と健康生活の指導に関する研究
平成元年～ 4年度	成人病因子の個体内変動に関する総合的研究 — 特に血圧関連要因について —
平成5年度	健康科学の方法論の開発と実践・応用
平成6年度	健康外来システムの再構築とその応用に関する研究
平成7年度	ストレス対策プログラムの開発とその応用に関する研究

2. プロジェクト研究に対する考え方

第2点はプロジェクト研究に対する考え方の変化である。発足当時は異なる学問分野の教官が1つのプロジェクトテーマに従って、全員参加型が続いた。昭和60年頃から大テーマのもとにサブテーマを設定して、全教官ともいわずれかのサブテーマにもとづくグループに所属して研究活動を行うという形態がとられた。しかし、この形態もグ

グループ間の調整やグループ内での熱意の違いなどで長くは続かなかった。

次に、自主性を尊重しながら、それぞれの教官が自発的にテーマを設定し、小グループごとの研究グループを支援するという形態に変化した。この頃から、プロジェクト研究への関わりに教官ごとの強弱がみられるようになった。そして、現在では小グループ化がさらに進展し、研究費を準備して文部省科学研究費方式による申請形式を採用し、その研究を支援するという形態に変化した。つまり、発足時にあった学問領域の異なる研究者が学際的な研究を行うとしたプロジェクト研究は、大テーマのもとでの全員参加型→小テーマへの全員参加型→小グループ中心型→科研方式型小グループへと変化し、個人グループによるプロジェクトを推進するという考えに変化したことになる。

3. 研究業績の推移

第3は、研究業績の推移である。教官の研究業績等は本センターの「年報」に詳細に掲載している。昭和53年から平成8年度までの本センターの著書・翻訳表、原著論文、学会発表、文部省科学研究費採択件数を表2及び図1

表2. 健康科学センター発足後の研究業績数の推移

研究業績	年度	昭和53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 著書・翻訳		6	4	3	9	3	4	16	14	15	7	12	27	16	6	7	22	10	15	16	-
2. 原著論文		32	22	30	64	29	27	28	23	33	42	48	47	55	47	41	43	45	43	38	-
(「健康科学」原著論文)		(12)	(15)	(14)	(14)	(8)	(13)	(11)	(9)	(17)	(16)	(18)	(19)	(15)	(13)	(12)	(17)	(13)	(4)	(5)	(16)
3. 学会発表		35	54	54	73	41	31	52	52	74	75	76	80	92	85	77	67	53	53	47	-
4. 文部省科学研究費採択		1	1	3	3	4	5	3	3	1	3	2	2	4	5	4	5	6	4	7	7
5. 原著論文 (平均)		1.7	1.2	1.6	3.4	1.6	1.5	1.6	1.3	1.7	2.1	2.4	2.4	2.8	2.4	2.1	2.2	1.9	1.8	1.6	-
6. 学会発表 (平均)		1.8	2.8	2.8	3.8	2.3	1.7	2.9	2.9	3.9	3.8	3.8	4.0	4.6	4.3	3.9	3.4	2.4	2.4	1.9	-
教官数		19	19	19	19	18	18	18	18	19	20	20	20	20	20	20	20	24	24	24	24

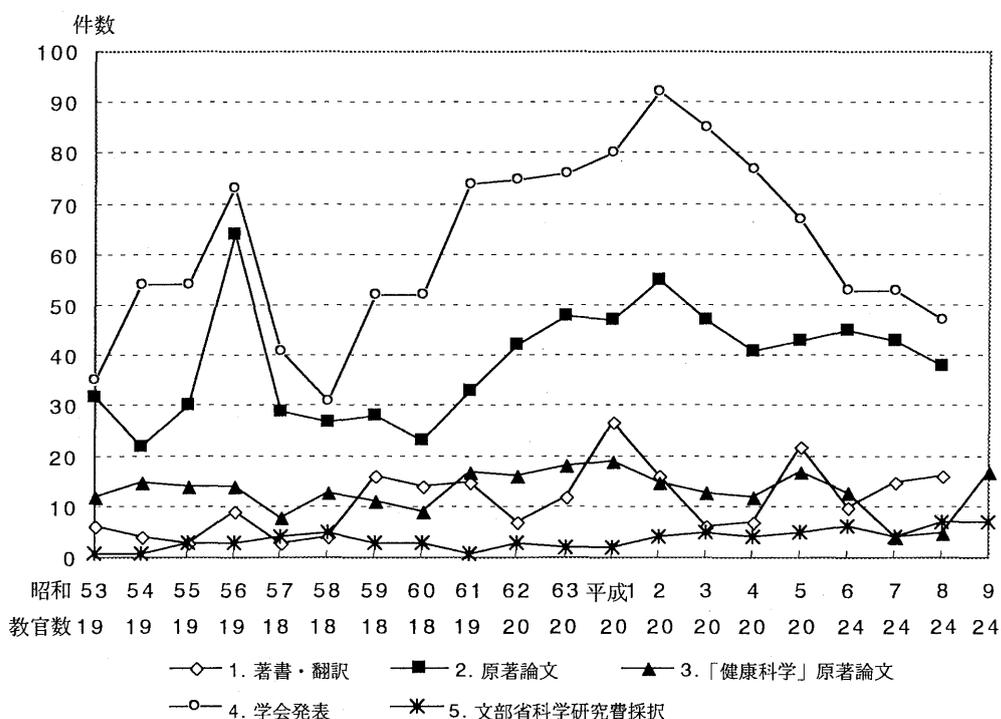


図1. 健康科学センター発足後の研究業績数の推移

に示した。この表はいずれも件数であり、共著、共同研究、共同発表もあり、教官個人の業績にすればさらに多くなる。他大学や他部局は置かれている状況が異なるので単純には比較できない。

昭和53年から56年度まで順調に延びてきた業績は昭和57年度及び58年度に著しく低下している。昭和57年度は筑紫地区に新しい研究棟が完成し、六本松地区、箱崎地区から移転した年度である。移転に伴う新しい環境での業績はその1年後に最低となり、昭和60年までの4年間停滞することになる。

また、この背景には教官の人事移動等も関係しているのは当然である。しかし、昭和61年よりようやく上昇し、創立十周年記念式典を行った昭和63年以後、平成2年度は学会発表数92、原著論文数55まで上昇している。

しかし、その後は徐に減少し原著論文は40編代、学会発表は減少一方になっている。

なお、業績数を教官数で割り、教官一人当たりの平均業績数をみると平成2年度で原著論文2.8編、学会発表4.6編で最高を示した。しかし、その後は減少の一路を辿っている。とくに平成6～8年度の業績は、教官数が増加したにも拘らず減少傾向にある。大学改革に伴う改組問題や教官の人事移動・高齢化などが影響しているものと思われる。

文部省科学研究費の採択は創立10年後くらいまでは1～3件で少なかったが、平成2年頃から若干増加し、近年では5～7件を維持している。

今後、二十周年を機会に本センターが研究面でどのように活性化するかは重要な課題である。

4. 現在の研究活動

しかし、そうは言っても、本センターの研究上の特色をあげるとするとやはりプロジェクト研究である。異なる分野のスタッフが一つの研究テーマに従って、個人及び集団の健康度測定、健康度指標の設定、健康教育の実施と効用性の検証、健康科学の方法論の開発などを行ってきた。全教官が参加する研究推進会議を毎月1回開催し、プロジェクト研究、グループ研究、個人研究の推進にあたっている。その形態は若干変化しながらも本センター教官が一同に会し、研究に関する会議を推進していることには変りない。

現在の研究分野は大きく分けて、運動・スポーツ科学部門、健康医学・心理学部門、教育相談学部門の3部門で構成している。なお、運動・スポーツ科学及び教育相談学部門は、平成10年4月より大学院人間環境学研究科の協力講座として研究指導を担当する予定である。

研究業績は著書、原著論文、総説・資料・報告書、学会での教育講演及びシンポ等の司会・演者などに分けて毎年報告されている。その他、国際交流、訪問教授の受け入れが行われている。現在の研究活動の概要は図2のとおり

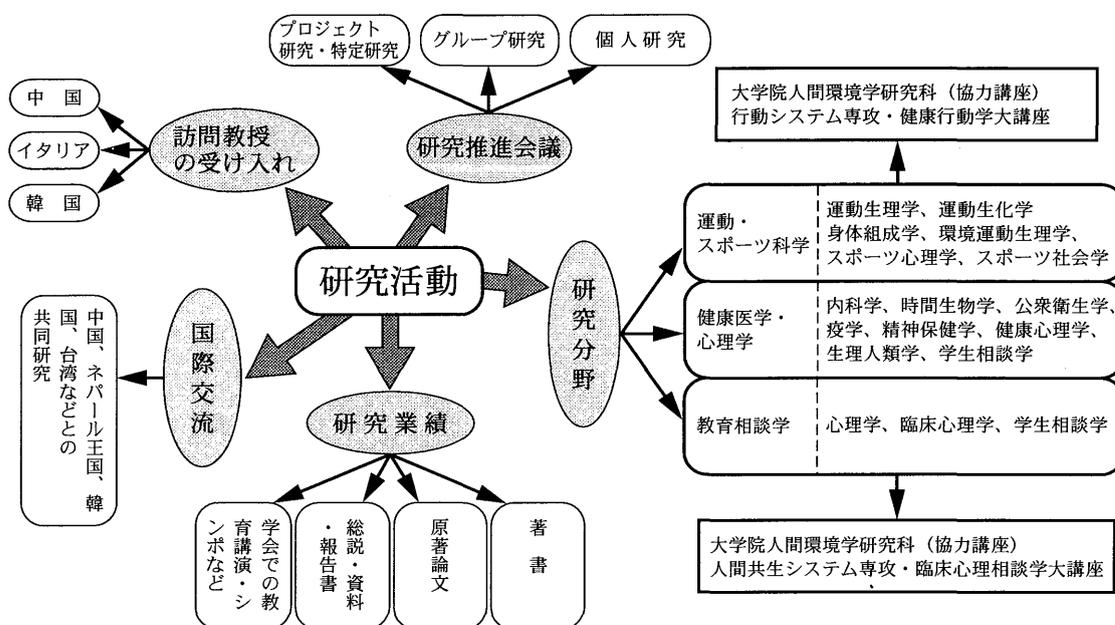


図2. 健康科学センターの研究活動

りである。今後、それぞれの活動内容を充実・発展させることが期待される。

5. 研究部の再編

第5は研究活動の推進をはかるための組織の再編である。従来の健康科学センターの組織は研究部と教育・健康管理部から構成され、研究部には特別な部門は編成せず、大講座的構成をとってきた。そして、各教官は教育・業務的立場から保健体育部門、健康管理部門、さらには健康教育部門(兼任)に所属してきた。

しかしながら、これまで研究部の経緯を踏まえ、本センターが今後、教育面は当然ながら、研究面でもさらに発展し、研究所的色彩を強調していくためには図3の如く、教官は研究部に所属することが必要である。研究部には健康科学第1部門(運動・スポーツ科学)、健康科学第2部門(健康医学・心理学部門)、そして健康科学第3部門(教育相談学)の3部門を設置することを予定している。

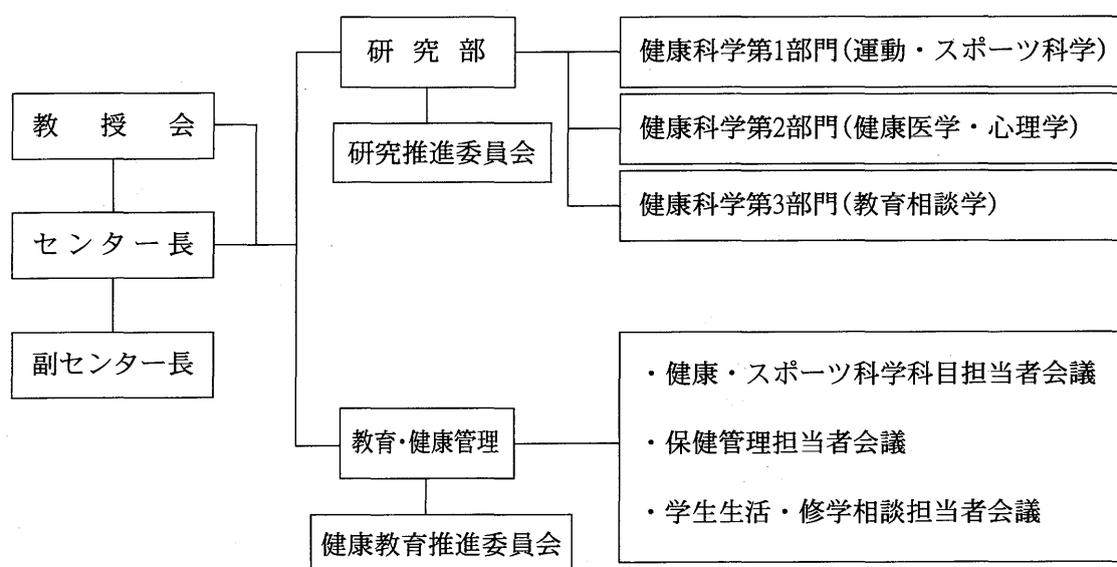


図3. 健康科学センターの組織の再編 (案)

一方、教育・健康管理部は全学共通教育、学生及び教職員の健康管理、学生生活及び修学相談、そして社会との関連で各種の健康教育の実施などを健康科学センター全教官の連携のもとに推進する。そして、研究部には各部門から選出された委員で構成する研究推進委員会を置く。教育・健康管理部にも各担当者会議を設け、そこから選出された委員で構成される健康教育推進委員会を設置する。いずれも統合的機能を充実する委員会である。その再編案は図3のとおりである。

平成10年1月12日